

宮崎における女性史資料保存に関する研究(2)

A Study of Women's History in Miyazaki (2)

四 方 由 美

本稿は、「宮崎における女性史資料保存に関する研究」(平成20年度～平成22年度 宮崎学術振興財団地域貢献研究：研究代表者 四方由美)¹において作成した「宮崎地域女性史文献目録」及び「宮崎における女性の活動年表」を、地域女性史研究に位置付けることを目的とする。

研究の視座と目的を明確にするために、先行研究からフェミニズムと女性史、ジェンダー史の概況について整理を行い、さらに地域女性史の可能性について考察を行った上で、「宮崎地域女性史文献目録」及び「宮崎における女性の活動年表」を地域女性史研究に位置付けた。

また、これらの成果を宮崎における地域女性史の資料としてどのように活用することができるかを示した。地域女性史をみることは、空間的にも時間的にも点在する宮崎の女性たちの活動を線として繋げて力あるものとして再構築し、地域の問題にアプローチする契機につながる。

キーワード：女性史研究、地域女性史、文献目録、女性史年表、社会活動史

目 次

- I はじめに
- II 研究の背景・目的
 - 1 フェミニズムと女性史・ジェンダー史
 - 2 地域女性史の可能性
- III 地域女性史文献目録
 - 1 地域女性史文献目録の県別概況
 - 2 「宮崎地域女性史文献目録」概要
- IV 地域女性史年表
 - 1 「宮崎における女性の活動年表」概要
 - 2 年表にみる宮崎における女性の活動
- V 地域女性史成果の活用
- VI おわりに

I はじめに

本稿は、「宮崎における女性史資料保存に関する研究」(平成20年度～平成22年度 宮崎学術振興財団地域貢献研究：研究代表者 四方由美)において作成した「宮崎地域女性史文献目録」及び「宮崎における女性の活動年表」を、地域女性史研究に位置付けることを目的とする。

研究の視座と方法を明確にするために、まず、先行研究からフェミニズムと女性史、ジェンダー史の概況について整理を行い、さらに地域女性史の可能性について考察を行う(Ⅱ)。

その上で、「宮崎地域女性史文献目録」及び「宮崎における女性の活動年表」を地域女性史研究に位置付ける。また、これらの成果を宮崎における地域女性史の資料としてどのように活用することができるかを示す(Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ)。

II 研究の背景・目的

1 フェミニズムと女性史、ジェンダー史

女性史研究がはじまったのは、欧米では第二派フェミニズム以降であったのに対し、日本では戦前から始まっており1960年代にはすでに厚い蓄積があった。加納(2009)は、それがかえって日本におけるフェミニズムと女性史との齟齬を生んだのではないかと分析し、ウーマン・リブがいまだに女性史に位置付けられていないと指摘する。これについて鹿野(2004)は、リブが「暴力的」で「スキャンダラス」なイメージがあったからではないかとする。

リブが位置付けられていないことは、女性史にとってもフェミニズムにとっても大きなマイナスであったといえる。加納(2009)は、「リブ無視は日本の女性史にとって大きな欠落を生んだと思える」として、慰安婦問題へのアプローチの遅れを指摘する。1990年に韓国人の元「慰安婦」が名乗りを上げるまで、女性史は慰安婦問題を解明できなかった。また、「慰安婦」のなかには日本人女性も多数いたが、その実態も解明できていない。

しかし、リブ運動では、「慰安婦」に言及されていた。「便所からの解放」(田中1971/2004)で女性を「母」と「便所」に二分する日本の性の在り方を問題提起していたリブは、性・階級・民族を含む植民地問題にも視野を広げており、「慰安婦」問題は射程に入っていた。しかし、従来の「科学的歴史学」における通史の「女性版」では、こうした視点を持つことは難しかったのではないだろうか。フェミニズム以降の女性史が被害者史観から加害者史観へ変化した(上野2002)としても、1990年までは銃後女性の戦争協力以上の深化はみられなかった。

一方、フェミニズムにおいては、「個人的なことは政治的なこと」として公私の分離体制を問題にしたものの、性差別の意識改革や男女の主体形成を主張するにとどまった(伊藤1978/2009)と評されたが、ある面で妥当な評価であり今日まで状況は変わっていないとみることができる。戦前からの女性史の成果とリブ運動の連続点を総括できずに思想のみ発展したこと、リブが提起

してきた、性や女性の身体、戦争・植民地問題への取り組みが遅れてしまったことは無縁ではないだろう。とくに性への取り組みは層が薄く、女性の生涯にわたる健康という視点からのリプロダクティブヘルス/ライツの達成は遠い。

他方、女性史の現在をみると、1990年代後半になって、女性もまた歴史の主体であるという観点から、女性の歴史を再評価する動きとともに女性史研究の重要性が認識されはじめた。女性だけではなく性別や性別に関わる問題を焦点化したジェンダー史の研究も始まっている²⁾。

こうした流れを基底として、本研究は、宮崎における女性史資料保存にあたって、女性の活動に関する年表を作成するに至った。本稿では、宮崎の女性たちの活動状況について概観し、地域の問題に対してどのような働きかけが可能であるか考察を行う。

2 地域女性史の可能性

地域史は、地方史と比較すると、中央との対比ではなく、地域住民が自分たちの立場で、その地域の課題に焦点をあてることが特徴である。「地域住民の立場でその課題にこたえる歴史研究」である。この見方は、歴史における当時者性をより重んじている。

こうした歴史学全体の変化にも影響されながら、地域女性史は、「地域における女性」など、従来焦点をあてられてこなかった立場の者が自ら取り組む性格をもった。地域女性史は地域史と女性史の両者の観点から地域の女性たち自身が近現代史の編纂に取り組む歴史学である。

地域女性史は、地域における一般女性の自主学習活動によって支えられてきた。地域女性史につながる活動グループで最も古いのは、1956年に愛媛県で誕生した愛媛女性史サークルといわれるが、各地で女性たちが「権利としての社会教育」や「子育てからの自立を目指した婦人学級」など地域女性史に関心をよせる動きがあるのは1970年代に入ってからであった。

『歴史評論』(1976年3月号)において活動グループ8団体の状況が紹介されたことを契機として、翌1977年には第一回女性史のつどいが開催され、グループ同士が互いに学ぶようになる。

「女性が自らの人生や地域の女性のあゆみをまとめ、女性の視点から地域の歴史を考察する取り組み」が各地で実現したのは1970年代後半であり、地域女性史という言葉が定着したのは1980年代である。研究機関に属する専門家というよりも、在野あるいはノンプロの研究者によって担われていた地域女性史は、各地で地域女性史に取り組む女性たちのグループが、互いの活動を報告し合った成果により発展してきた。

折井(2001)は、「聞き書きを集めたり、地域新聞を繰って年表を作成したりの段階を過ぎて、行政主導のもとに立派な女性史が作成されたが、それで地域女性史は終わりではない。ある意味でワンパターン化した自治体女性史を超えて、新しい地域女性を想像することが現在の課題ではないだろうか」と述べる。さらに、内容を深め高めることによって、「正史」としての自治体史の「つけた史」ではなく「書きなお史」を迫ることが可能になるとする。

2010年9月に行われた第11回全国女性史研究交流のつどいin東京では、「新たな女性史の未来を

どう切り拓くか」をテーマに11の分科会が開催された。①地域女性史(2)資料保存・公開・活用など、②地域女性史(3)オーラル・ヒストリー、③戦争と平和、④市民運動・政治参画、⑤複合差別、⑥労働・福祉、⑦地域女性史(1)聞き書き集・通史・年表など、⑧教育とジェンダー、⑨移動、⑩家族と性、⑪江戸に生きる、である。30年以上各地で継続的に取り組まれてきた成果が発表されると同時に、方法の精緻化、成果物の保存や公開についてなど女性史研究の次の課題について確認が行われた。

地域女性史は、地域の問題について当事者である女性たちが直接参加し、直面する問題に取り組む。学界の制約にとらわれないので、従来タブーとされてきた問題に取り組む例も少なくない。地域によっては、基地問題に端を発する性暴力にかかわる問題やリプロダクティブヘルス/ライツの問題をとらえた成果がみられる。売買春、避妊、墮胎についてなどである。

こうした側面からみると、従来の歴史学の枠組みを超えたテーマ設定と当事者の声を生かした研究が行えることにおいて地域女性史の可能性を見出すことができる。地域での自主学習から女性史研究へと向かっていった世代と、ジェンダー史が提唱されて以降の若い世代までが連携を行いながら発展するならば、女性たちにとってより大きな成果が期待できるといえる。

III 地域女性史文献目録

1 地域女性史文献目録の県別概況

『増補改訂版 地域女性史文献目録』(2005)は、「地域別文献目録」として、地域女性史の成果を都道府県別に記載している³。表1は、都道府県ごとの文献数を示したものである。

<表1> 都道府県別地域女性史文献目録文献数

都道府県	文献数(編)	都道府県	文献数(編)	都道府県	文献数(編)
北海道	99	青森	4	岩手	17
宮城	6	秋田	9	山形	18
福島	33	茨城	17	栃木	6
群馬	16	埼玉	24	千葉	25
東京	105	神奈川	66	山梨	13
長野	57	新潟	29	富山	12
石川	12	福井	5	岐阜	13
静岡	66	愛知	114	三重	9
滋賀	11	京都	27	大阪	49
兵庫	21	奈良	3	和歌山	5
鳥取	8	島根	7	岡山	48
広島	39	山口	7	徳島	7
香川	1	愛媛	26	高知	18
福岡	22	佐賀	5	長崎	9
熊本	15	大分	20	宮崎	4
鹿児島	23	沖縄	108		

『増補改訂版 地域女性史文献目録』(2005)「地域別文献目録」より作成

多い県では100点以上の成果が記載されているが、少ない県では10点未満とその数に大きな開きがある(総数は1276編⁴)。その理由はいくつか考えられるが⁵、目録に記載される成果数に差が生じることの背景に、いわゆる「女性史研究サークル」の有無、またその数と活動が関係していると推察される⁶。成果の多い北海道、沖縄県、広島県、愛媛県、富山県などに共通する特徴は、複数の女性史研究サークルの存在である。伊藤(1992)は、地域における女性史サークルの発展と地域女性史の成果の関連を指摘してきた。

女性史サークルによる地域女性史への取り組みは、その地域が持つ歴史的背景や、地域で伝えていくべき事柄・取り組むべき課題の掘り起こしなど多岐にわたる。また、その過程において行政との連携や、女性センター等との関わりによって成果物が社会的に発信されることとなるからである⁷。

宮崎県の地域女性史の成果をみると4件である(表1、表2参照)。そのうち女性の書き手によるものは2件である。全国的にみて、把握された地域女性史の成果の少ない県であることがわかる。そこで、本研究では、宮崎県における地域女性史の成果の把握を行うために「宮崎地域女性史文献目録」を作成するに至った。

<表2> 『増補改訂版 地域女性史文献目録』(2005) 地域別文献目録 宮崎県の文献

タイトル	編・著者名	出版社・発行所	刊行年
日向のおんな	黒木清次	五月書房	1971
おんな—明治・大正・昭和に生きた日向女性の喜びと悲しみ	宮崎県総合博物館編	宮崎県総合博物館	1985
いのち輝く—高鍋高等女学校生・戦争体験の記	木村樹子編著	鈺脈社	1988
平和—語りつぐ母たちの祈り	宮崎県地域婦人連絡協議会編	鈺脈社	1993

『増補改訂版 地域女性史文献目録』(2005)「地域別文献目録」より作成

2 「宮崎地域女性史文献目録」の概要

「宮崎地域女性史文献目録」は、宮崎県内の図書館に所蔵されている地域女性史の文献を「歴史・郷土史」「詩句・歌集・小説・画集・エッセイ(民話、自分史含む)」「雑誌」「その他」に分類し、1970年代以降のものを中心に目録としてまとめたものである。掲載項目は、「タイトル」「著者」「出版社」「発行年」「価格」「分類」「その他」である。本研究では、「宮崎の女性の歴史について記述がある文献」および「宮崎または歴史について記述があり書き手が女性である文献」を宮崎地域女性史の文献とした。なお、一部に聞き書きを含むものとする。また、1985年までに出版された文献の収集にあたっては、『宮崎の戦後出版総目録』(みやざきの本まつり実行委員会 宮崎県芸術文化

団体連合会1985年3月31日発行)を参考にした。

<表3> 宮崎地域女性史文献目録(2011)収録文献分類一覧

分類	文献数
歴史・郷土史	56
詩句・歌集・小説・画集・エッセイ	284
雑誌	7
その他	9
計	350

表3は、宮崎地域女性史文献目録に収録した文献の分類別文献数を示したものである。「詩句・歌集・小説・画集・エッセイ」が目立って多いのがわかる。なかでも詩句、歌集の数は多く、歴史や体験を詩や歌に表す著書が多いことが特徴的である。「歴史・郷土史」に分類される文献は、第一次女性史ブームと言われた1970年代および1980年代に発行されたものが多い。

これらの文献は、宮崎における地域女性史のすべてを網羅するものではなく、宮崎県内の図書館所蔵という限定条件のもとではあるが、表3によって、宮崎の地域女性史の成果について大まかな特徴をとらえることができる。先に述べたように、宮崎においては、女性史研究グループは少なく、その成果を継続的に出版することのできるグループは無いに等しい。女性史への関心が詩句や歌集という成果物として残されたのではないだろうか。

IV 地域女性史年表

1 「宮崎における女性の活動年表」の概要

「宮崎における女性の活動年表」は、宮崎における女性に関する出来事を「女性の活動」を中心に年表にまとめたものである。期間、掲載項目、主な出典は次の通りである。また、出典は下記に記載の文献等の他、宮崎日日新聞の紙面も用いた。表4は、年代別の掲載件数を示したものである。

[期間] 1970年1月1日～2011年3月31日

[掲載項目] 「西暦」「年」「月」「日」「分野」「出典」「出典のページ」「出来事(要約内容)」

[主な出典] 『ブリリアント』(1989年～)、『のびやかに』(1997年～)、『宮崎市史年表』(1974年)、『宮崎県青年団史三十年史』(1982年)、『宮崎銀行50年史』(1982年)、『宮崎県医師会創立百年記念誌』(1988年)、『宮崎交通70年史』(1997年)、『佐土原合併40周年記念誌』(1998年)、『宮崎県校長会創立50周年記念誌』(1998年)、『UMKテレビ宮崎

<表4> 宮崎における女性の活動年表(2011)年代別掲載件数

年代	件数(件)
1970年～1979年	195
1980年～1989年	173
1990年～1999年	306
2000年～2009年	236
2010年～2011年	173
	計 1083

*2011年は3月まで

30年』(2002年)、『MR T宮崎放送50年史』(2004年)、『宮崎県警察史 第2巻』(2004年)、J A女性組織協議会(J A宮崎HP)他

女性の活動に関する年表なので、ウーマン・リブ以降の1970年の出来事の記載をおこなった。出典とした文献等の発行物から女性の活動を中心に女性の記述を抜き出し記載した。2000年代になっても編纂委員会メンバーに女性が含まれない編纂史も多く、女性の記載が少ないだけでなく女性の視点が反映していないものも多い。

女性の活動との関わりでは、『ブリリアント』(1989年～宮崎県男女共同参画センター)と『のびやかに』(1997年～宮崎市地域コミュニティ課)の創刊に伴い1990年以降の件数が増えている。これらの発行紙は、男女共同参画社会推進の啓発を目的のひとつとしており、女性の活動に関する記述が多い。

2 年表にみる宮崎における女性の活動

「宮崎における女性の活動年表」をみると、1970年から2010年までの期間を次の3つの時期に区分して特徴を見出すことができる。1970年から1984年まで(第一期)、1985年から1998年(第二期)、1999年から現在(2010年)まで(第三期)の3区分である。

第一期は、スポーツにおける女性の活躍、事件や事故のニュースに登場する女性などの項目が目立つ。女性の活動としては、各団体の婦人部創立およびその活動などの他、母としての活動が多くみられる。女性の健康に関しては、県女性組織協議会による婦人検診助成運動(1973年)などがあげられる。

第二期は、県により女性施策の方向性が示された時期である。県は、1987年に1982年策定の「婦人に関する施策の方向－婦人行動計画」を見直し発展させた「男女共同社会を築くための女性プラン」を策定、1989年に男女共同参画社会のための広報紙「ブリリアント」を創刊(宮崎女性交流センターを経て、現在は宮崎県男女共同参画センターが発行)、1990年11月には、各市町村1名(宮崎市のみ2名)の「宮崎県女性ニューリーダー養成講座」を受けた45名を「第一期宮崎県いきいき

女性アドバイザー」に任命するなど行った。「ひむか女性プラン」策定も行われた(1997年)。

宮崎市も企画課に女性行政の総合調整窓口を設置し(1993年)、男女共同参画社会推進に向けた取り組みを始め、1996年には、宮崎市の女性プラン策定に向けて市民意識調査を行うほか、広報紙「のびやかに」を創刊(1997年)するなど行なった。日向市も男女共同参画活動の拠点となる「さくら館」が開設されるなど(1997年)、各地で拠点づくりが行われた。

第三期は、1999年の男女共同参画社会基本法施行を受けて、県および市町村において基本計画を策定、施行された時期である。県が主催する「元気な宮崎づくり100人委員会」では、県内の女性100人が10の分科会に分かれて県政の施策等について議論を行い、意見を知事に提出した。ドメスティックバイオレンス(DV)に関する取り組みも行われ、県は「DV対策宮崎県基本計画」を策定した(2006年)。女性の活動団体は、県主催の男女共同参画フェスタなど、行政が主催するイベントでの活躍が目立った。県内ではじめて女性外来「ひまわり」が開設(2005年)された一方で、人工死産率が21年連続で全国ワーストであることが発表され「健やか妊娠専門部会」が発足、改善に向けての取り組みが話し合われた(2007年)。

第一期から第三期までの流れを「女性の活動」との関わりからみると、第一期は女性・母親の立場からの訴え、第二期は行政主導による女性行政と拠点づくり、第三期は国策としての男女共同参画行政への協力と特徴付けることができる。男女共同参画行政に対抗あるいは積極的に活用する活動というよりはむしろ、行政主導の取り組みに寄り添う姿が見てとれる。

V 地域女性史の成果の活用

ここで、地域女性史の成果をどのように活用するかについて述べたい。文献目録や年表という形で整理を行うことにより、地域の歴史や特徴、問題点などをより明確にとらえることが可能になると考える。

「宮崎地域女性史文献目録」は、宮崎において女性の歴史がこれだけ多く語られてきたことを評価し、女性たちの経験と語りを知り学ぶことに活用したい。それと同時に、詩句・歌集としての文献は豊富な蓄積があるものの、いわゆる歴史学に分類されるものが少ないことにも着目し、この領域において積み重ねを行っていくことの必要性も認識したい。歴史の主体である女性の経験を記憶に留め、記録に残しておくことは、これからの地域づくりにとって重要となるからである。

「宮崎における女性の活動年表」からは、宮崎における女性の活動が性役割分業の枠を出ることができず「各種団体の婦人部」の域を超えられなかったことをみることができる。1980年代以降の行政主導の男女共同参画はある種の「外来思想」であり、決してボトムアップの思想ではない。このことは、宮崎という地域が抱える問題に影響を及ぼしているといえよう。

例えば、ウーマン・リブの流れを受けたリプロダクティブヘルス ライツへの主体的取り組みがなかったことは、「女性の身体と性の問題」の顕在化が遅らせたと推察される。人工死産率の全

国ワーストが続いていることは、女性たちが自分の「生と性」に真剣に向き合っただけでなかったことを示している。次の世代に引き継がれないようにしなくてはならないことのひとつである。

一方で、暴力への認識が甘いことも宮崎の特徴である。DVに対する行政の取り組みが行われるも十分ではなく、民間の支援団体の数も充実していない。平成22年度に行われた県民意識調査では、女性の約4割(39.4%)が何らかの暴力を受けた経験を持つと回答している。また、身体的暴力以外の暴力を暴力と認識する人が少なく、「大声で怒鳴る」を「どんな場合でも暴力である」と認識する人は約2割(22.1%)という結果であった。

他方、女性が力を持ち得ていないことの象徴的な事柄は、県内市町村における女性職員管理職登用率の低さである。2010年4月1日現在、市町村の課長級以上の女性管理職の割合は3.8%で、全国最下位だったことが発表された(2011年6月内閣府)。女性登用ゼロの市町村も10カ所ある。女性を育てる努力をしてこなかった組織に問題があるのはもちろんだが、女性自身が「なりたくない」と言う環境や、責任を引き受ける主体としての女性が育たない地域を見直す必要がある。

2011年3月に起こった東日本大震災との関わりで言えば、宮崎県男女共同参画センターは2008年に正井礼子さん(NPO法人女性子ども支援センターウィメンズネット・こうべ代表)を講師として、「災害と女性」についての講演会を開催している。阪神・淡路大震災の教訓をいかして、災害支援・対策に女性の視点を加える示唆を与えてくれる内容である。この際、宮崎県の防災対策会議に女性が1人しかいない(45人中)ことが指摘されたが、その後取り組みは行われていない。

文献目録や年表は、地域の歴史を学ぶだけでなく地域の問題にアプローチする手がかりを得たり、これから何が課題となるかを展望する際にも活用できる。歴史を項目の一つとして知るだけでなく、今に活かしていくことが重要である。

VI おわりに

本稿は、フェミニズムと女性史、ジェンダー史の概況について整理を行い、さらに地域女性史の可能性について考察を行った上で、「宮崎における女性史資料保存に関する研究」(平成20年度～平成22年度 宮崎学術振興財団地域貢献研究:研究代表者 四方由美)において作成した「宮崎地域女性史文献目録」及び「宮崎における女性の活動年表」を地域女性史研究に位置付けた。また、これらの資料をどのように活用することができるかを示した。

地域女性史への取り組みは、女性が主体形成を行なう過程であり、「ハーストリー」としてのハストリーから歴史を再構築することである⁸。本研究における「宮崎地域女性史文献目録」及び「宮崎における女性の活動年表」が、空間的にも時間的にも点在する宮崎の女性たちの活動を線として繋げ、力あるものとして再構築する手がかりとなれば幸いである。

¹ 報告書。平成21年度までの成果については四方(2010)宮崎における女性の戦時下経験の聞き取り調査については四方(2006)。

² 米田、大日方、山科(2009)では、ジェンダーの視点から戦後史を読む作業を行っている。

³ この目録は、国および各都道府県の女性政策担当部署、地域女性史研究会へのアンケート調査(2002年10月～2003年2月)によって作成されている。締め切りまでに回答があったものを8項目にわたる目安で地域女性史と判断したものを収録している。よって、地域女性史文献の全て網羅されているわけではない。

⁴ 47都道府県の他、東北4編、関東1編、北陸1編、近畿7編、四国2編、九州・沖縄4編を合わせて1276編。

⁵ 第一に、書かれる歴史的項目が特徴的な県(例：太平洋戦争において戦場となった沖縄県、アイヌの歴史を残そうとする活動がすでに盛んな北海道など)とそのような傾向ではない県があること、第二に、目録作成の方法が各県の男女共同参画に関する部署および「女性史研究サークル」へのアンケートによることが主であること(県の担当部署が地域女性史の成果物を把握しているかどうか、また女性センター等との連携があるかなどが回答に反映される)が考えられる。

⁶ 女性史研究サークルの数については、折井・山辺(2005)地域女性史文献目録「地域女性史研究会一覧」による。それによると113団体が掲載されている(2005年5月現在)。

⁷ 1980年代に入ると、国際婦人年の影響により、自治体が女性政策を策定するようになり、その政策の一環として女性史編纂が行なわれるようになってきた。1980年代から1990年代にかけては地域女性史、とくに自治体が企画する女性史が盛行したが、21世紀になって減少傾向にある。これについて、折井(2005)は、「まだまだ女性は歴史の中にきちんと位置づけられているとはいえない。それは地域史の中でもまったく同じである。「つけた史」程度に女性の項目を設けているところはあがるが、企画の段階から女性が参画し議論したうえで構想を練っている自治体史がどれだけあるだろうか。」と問題提起している。

⁸ 米田(2001)は、これまでの歴史=ヒストリーが「ヒズストーリー」であったとすればハーストリーとしての「ハストリー」をつくらうと思いを述べている。

<参考文献>

伊藤康子 1978 「地域女性史の可能性」(加納実紀代他編 2009 『新編 日本のフェミニズム10 女性史・ジェンダー史』岩波書店)

伊藤康子 1992 『女性史入門』ドメス出版

加納実紀代 2009 「<近代>をひらく」(加納実紀代他編『新編 日本のフェミニズム10 女性史・ジェンダー史』岩波書店)

鹿野政直 2004 『現代日本女性史 フェミニズムを軸として』有斐閣

みやざき本まつり実行委員会 宮崎県芸術文化団体連合会 1985 『宮崎の戦後出版総目録』

村上信彦 1970 「女性史研究の課題と展望」(『思想』1970年3月号)

宮崎県県民政策部 2010 『平成22年度男女共同参画社会づくりのための県民意識調査』

長野ひろ子 2006 『ジェンダー史を学ぶ』吉川弘文館

折井美耶子 2001 『地域女性史入門』ドメス出版

折井美耶子、山辺恵巳子 2005 『増補版改訂 地域女性史文献目録』ドメス出版

鈴木裕子監修 1998 『日本女性運動資料集成』不二出版

四方由美 2006 「女性の戦時生活体験—宮崎県における女性史史料保存の意義」(宮崎公立大学『地域を創る：新しい宮崎をめざして』鉾脈社)

四方由美 2010 「宮崎における女性誌資料保存に関する研究(1)」(宮崎公立大学人文学部紀要第17巻第1号)

四方由美 2011 『宮崎における女性史資料保存に関する研究』(平成22年度宮崎学術振興財団女性研究報告書)

田中美津 2004 『増補改訂版 いのちの女たちへ』現代書館

上野千鶴子 2002 「歴史学とフェミニズム—「女性史」を超えて」(上野千鶴子『差異の政治学』岩波書店)

米田佐代子 2005 「女性の歴史 ハーストリーをつくる」(総合女性史研究会編『女性史と出会う』吉川弘文館)

米田佐代子、大日方純夫、山科三郎 2009 『ジェンダー視点から戦後史を読む』大月書店

吉武輝子 2006 『おんなたちの運動史 わたくしたちの生きた戦後』ミネルヴァ書房

